

事業番号

0050

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	死体検案講習会費			担当部局	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医事課		課長: 渡辺 真俊	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」 ・平成26年6月13日閣議決定「死因究明等推進計画」			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案実務に従事する機会の多い一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検査能力の向上を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会の多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。 【講習期間及び内容】 ○上級 ①座学2日間…死体解剖保存法などの法律講義、検案制度の国際比較、死体検案書の書き方、検案の実施方法等 ②監察医院や各大学法医学教室などにて見学実習(スクリーニング)。1検案あたり2時間程度の見学実習を3回程度経験 ③座学1日間…家族への対応についての演習(グループワーク)、見学実習を受けての症例報告 ○基礎 ①座学1日間…死体検案に係る法律講義、検案書の作成等 委託先: 公益社団法人日本医師会							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
予算の状況	当初予算	10	24	23	20			
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	10	24	23	20	0		
	執行額	2	10	11				
執行率(%)	20%	42%	48%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 28 年度	目標最終年度 - 年度
講習修了者数(目標値「前年度以上」)	講習修了者数(目標値「前年度以上」)	成果実績	人	112	210	409	-	-
		目標値	人	112	210	220	-	420
		達成度	%	100.9	104.5	199	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
講習受講者数			活動実績	人	130	243	438	-
			当初見込み	人	150	400	400	400
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:受講者数		単位当たりコスト	千円	15.4	41.2	25.1	48.8
			計算式	X/Y	2,000/130	10,000/243	11,000/438	19,526/400
平成 28 位 29 年度 予 算 内 訳 (単)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
衛生関係指導者養成等委託費		20						
	計	20	0					

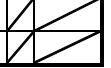
外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

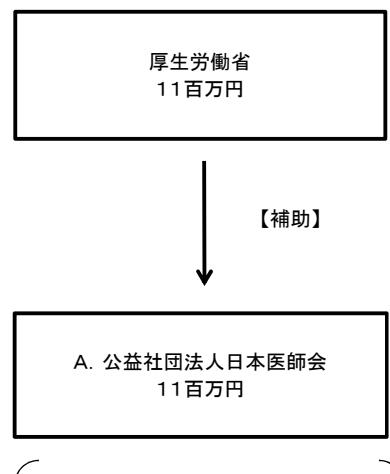
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	87	平成23年度	73	平成24年度	52	
平成25年度	41	平成26年度	46	平成27年度	49	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



死体検案業務の充実を図るため、検案業務に従事する機会の多い一般臨床医等を対象に講習会を開催し、検査医の死体検案能力の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	公益社団法人日本医師会	5010005004635	講習会開催業務	11	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト